



# 原子力産業新聞

2012年7月12日  
 平成24年(第2630号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会員 15,000円(1部350円)  
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 大飯3号機がフルパワー達成

関西電力 続く4号機も再稼働準備



一日に原子炉を起動した関西電力の大飯原子力発電所3号機(DWR、百十八万kW)は九日、定格熱出力一定運転を開始した。福島原子力事故後、定期検査中のプラントが運転再開するのは初めてで、国内では北海道電力泊3号機が五月五日に定期検査入りして以来、およそ二か月ぶりに運転中の原子力発電所がない状態が回避されることとなった。大飯3号機再稼働を受け、関西地域の電力安定供給に道が開かれたと見られるが、夏場の需要ピークを控えて、依然厳しい状況にあり、続く4号機の再稼働に向けた準備作業が急がれている。

## 2か月ぶりに原発ゼロ脱出 福島事故後、先駆けて

大飯3号機は、大震災発生から一週間後の一年三月十八日より定期検査に伴い停止していたが、六月までに、同4号機とともに、首相関係大臣の会合で、再起動に関する「安全性」と「必要性」をいゆるスプレッドの一次評価

で確認、立地自治体の了解を得て、再起動が最終決定された。3号機は、一日に原子炉を起動、翌二日に臨界に達し、五日に並列、出力上昇試験を経て、九日午前一時に定格熱出力一定運転となった。4号機についても現在、原子炉起動に向けた作業が進められており、順調に運べば、七月にも定格熱出力一定運転となりそう

だ。関西電力の八木誠社長は、大飯3号機の定格熱出力一定運転を受け、国、関係自治体の尽力に謝意を述べるとともに、引き続き、安全・安定運転に努め、グループ総力を挙げて電力の需給安定を図るなどとしている。

藤村修官房長官は九日の記者会見で、大飯3号機の再稼働に伴い、十日からの節電目標を、関西電力管内で、昨年比一五%以上から同一〇%以上に変更すると発表した。

また同官房長官は同時に、中部電力・北陸電力管内で同四%以上、中国電力管内で同三%以上に変更された節電目標(電力融通のため)は、続く大飯4号機の再起動が現実となった段階で、数値を伴わない一般的な節電要請に切り替え、四国電力の節電目標は同七%以上から同五%以上に変更できる見通しを示した。

## 国、事業者を厳しく批判

国会事故調 信頼回復へ改革迫る



国会の東京電力福島原子力発電所事故調査委員会(委員長 黒川清・元日本学術会議会長)は五日、報告書を取りまとめ(II写真)、衆参両院議長に提出した。福島事故の根本原因とその背景、改革への提言などを盛り込み、今後、国会での議論を求めた。報告書は事故の根本原因として、歴代の規制当局と電気事業者との関係について、規制する立場とされる立場の「逆転関係」が起き、規制当局

は電気事業者の「腐(とろろ)」となっていた」と指摘する一方、事業者は「既設炉の稼働の維持」や「訴訟対応で求められる無謬性」(過去の正当性)を守るために、「何れも事前に対策を立てるチャンスがあったにもかかわらず、回避や先送りを行ってきた」と厳しく批判している。

また報告書は、今回の事故を「世界の原子力の歴史に残る大事故であり、科学技術先進国の一つである日本で起きた」と

と世界中の人々は驚愕した」とし、世界が注目する中、政府と東京電力の事故対応のありようは、日本が抱えている根本的な問題を露呈することとなった」と断じた。

世界では過去に、米国スリーマイル島原発や旧ソ連チェルノブイリ原発での大事故が起こったにもかかわらず、日本では大事故など起こらないと「安全神話」という「思い込み」が生まれ、ほぼ五十年にわたる一党支配もあって、高度経済成長を遂げる中で、「自信は次第におこり、慢心に変り始めた」と指摘し

「単線路線のエリート」たちにとって、「前例を踏襲すること、組織の利益を守ることは、重要な使命」となり、安全対策は先送りされることになったと説明。

昨年3・11に発生した巨大地震と津波によって引き起こされた「原子力災害への対応は、極めて困難なものだったことは疑いもない」と認めながらも、「この五十年で初めてとなる歴史的な政権交代からわずか十八か月の新政権下での事故を迎えた」ことから、政府、規制当局、事業者は「危機管理能力を問われ、日本のみならず、世界に大きな影響を与えるような

被害の拡大を招いた」と断じている。

事故の直接的原因については、地震および地震に誘発された津波という自然現象であるとしながらも、「重要な点において解明されていないことが多く」と指摘し、事故の

黒川国会事故調査委員長の記者会見での発言。これらの提言を一つ一つ着実に実行し、不断の改革の努力を尽くすことこそ、国民から未来を託された国会議員、国会、国民一人ひとりの使命だと確信している。事故はまだ終わっていない。この提言の実現に向けた第一歩を踏み出すことこそ、この事故によって日本が失った世界からの信用を取り戻し、国家に対する国民の信頼を回復するための必要条件だと確信している。

主因を津波による全電源喪失とした東京電力や政府がIAEAに提出した事故報告書に疑問を呈している。その理由として、①スクラム(原子炉緊急停止後に最大の揺れが到達した)小規模LOCA(小さな配管破断などの小破口冷却材喪失事故)の可能性を原子力安全基盤機構の解析結果で指摘③1号機の主蒸気逃がし安全弁(SRB)が作動しなかった可能性を否定できなかった。④約六百四十ページに及ぶ報告書本文の中には、昨年三月十四日夜、福島第一原発が最大の危機を迎え、福島第一からの「避難計画」を検討しているところ、当時の吉田昌郎所長は「女性や関係会社の人々がまだ残っており、まずはそういった人々を優先的に福島第一原発から帰ってもらうことを考えた」とした後、「ただし、最後の最後は、昔から知っている十人くらいは一緒に死んでくれるか

な」といふことは考えた」と述べたことが記録されており、現場が極めて緊迫した状況だったことが紹介されている。

提言では、①規制当局に対する国会の監視②政府の危機管理体制の見直し③被災住民に対する政府の対応④電気事業者の監視⑤新しい規制組織の要件⑥原子力法規制の見直し⑦独立調査委員会の活用――の七項目を挙げた。

### この一週間の出来事

(5日(木)～11日(水))

- 総合エネ調部会で東電料金値上げ議論(5日)
- 損害賠償紛争センターが和解総括基準(6日)
- 参院予算委に双葉町長ら参考人質疑(10日)

### 原産新聞の紙面から

#### 国内ニュース

- 青森市町村、サイクル政策の堅持を要望(2面)
- 原子力委、福島で意見聴取会開催(2面)
- 六ヶ所再処理、実廃液で事前確認試験(2面)
- 保安院が事故後の広域 SPEEDI 情報公表(4面)

#### 海外ニュース

- ベルギー内閣、一基のみ運転延長を承認(3面)
- スペイン、ガローニャ原発の閉鎖取消(3面)
- 仏の第4世代高速炉開発にブイグ社(3面)

この星に、たしかな未来を

OUR TECHNOLOGIES, YOUR TOMORROW



この星に、たしかな未来を